



日薬連

製薬業界の地球温暖化対策 カーボンニュートラル行動計画目標・実績

＜対象範囲＞ カーボンニュートラル行動計画フェーズⅠ・フェーズⅡ目標
参加企業のうちアンケート回答企業

＜対象期間＞ 2024年度

＜対象項目＞ カーボンニュートラル行動計画

【2024年度 実績】

● 数値目標

- 2030年度CO₂排出量を2013年度比46%削減（研究所・工場・オフィス・営業車両）(傾き2.7%/年：WB2°C水準)
- 長期ビジョン：2050年CO₂排出量ネットゼロ

● 参加企業概要（2024年度）

	低炭素社会実行計画 フォローアップ対象企業	日薬連傘下企業
業態別団体数	9団体	15団体
企業数	94社（29.2%）	321社
売上高	77,718億円（39.0%）	196,901億円※

※厚生労働省の「令和5年度(2023年度) 医薬品・医療機器産業実態調査（医薬品製造販売業-医薬品売上高規模別企業数及び資本金規模別医薬品売上高の状況）」のデータを引用

エネルギーデータの集計対象は、カーボンニュートラル行動低炭素社会実行計画
参加企業108社のうち回答を見送った等の14社を除く94社（前年▼4社）

● 集計対象事業所数

	工場	研究所	合計
集計対象事業所	247	106	353

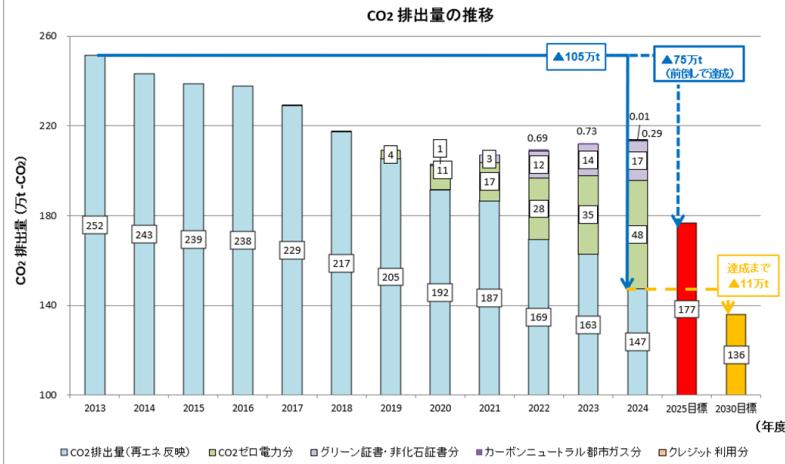
● エネルギー管理指定工場数（省エネ法）

種類	事業所数	備考
第1種	118	原油換算3,000kL/年以上
第2種	62	原油換算1,500kL/年以上、3,000kL/年未満
無指定	80	原油換算1,500kL/年未満
合計	260	-

生産活動量、CO₂排出量・原単位の推移



【2024年度実績】



2030年度目標：2030年度CO₂排出量を2013年度比46%削減

2024年度実績

2013年度比	▲41.4%
進捗率（目標）	90.0% (64.7%)
2023年度比	▲9.5%

- 進捗状況の把握には、調整後排出係数を使用。ただし、再生可能エネルギー（CO₂ゼロ電力、再エネ証書、非化石証書）の排出係数はゼロとして算定
- 進捗率目標は年率2.7%削減として算定（進捗率 = (基準年度実績値 - 当年度実績値) / (基準年度実績値 - 2030年度目標値) × 100）

前年度からは、経済活動量の拡大によりCO₂排出量が2.39万トン、エネルギー原単位の改善があったものの0.86万トン増加した一方、CO₂排出係数の改善により1.86万トン削減したこと、CO₂排出量は1.38万トンの増加にとどまった。再生可能エネルギー導入効果を反映すると、15.44万トンの削減となる。

その結果、2024年度のCO₂排出量は147.4万t-CO₂であり、基準年度である2013年度の排出量251.5万t-CO₂に対して**41.4%削減**であった。また、前年度の排出量162.8万t-CO₂に対して**9.5%削減**となった。

2030年度目標に対する進捗率は目標は61.4%に対し**90.0%**となった。

年度	2013（基準年）	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高（億円）	73,229	68,637	69,889	70,307	70,079	70,680	71,371	66,804	74,412	77,092	76,850	77,718
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂ , 再エネ反映)	252	243	239	238	229	217	205	192	187	169	163	147
CO ₂ 原単位(t-CO ₂ /億円)	34.35	35.45	34.16	33.82	32.71	30.76	28.79	28.68	25.08	21.97	21.19	18.97
原単位指数	1.000	1.032	0.994	0.985	0.952	0.896	0.838	0.835	0.730	0.640	0.617	0.552

基準年度から2024年度までのCO₂排出量の増減要因



【CO₂排出量の増減要因】

要因	基準年度(2013年度) ⇒2024年度	2023年度 ⇒2024年度
	単位 : 万t-CO ₂	
経済活動量の変化	13.79	2.39
エネルギー使用量あたりのCO ₂ 排出量 (CO ₂ 排出係数) の変化	▲45.45	▲1.86
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	▲6.70	0.86
CO ₂ 排出量の変化	▲38.35	1.38

再生可能エネルギーの導入、
高効率機器の導入等

【2024年度におけるCO₂排出量の増減理由※】

増減理由						
再生可能 エネルギー導入	地球温暖化対策 設備投資による変化	エネルギー 使用の効率化	生産量、研究 活動量の変化	施設の 統廃合	施設の新築・ 増設	海外への 生産シフト
52社	34社	24社	56社	10社	17社	0社

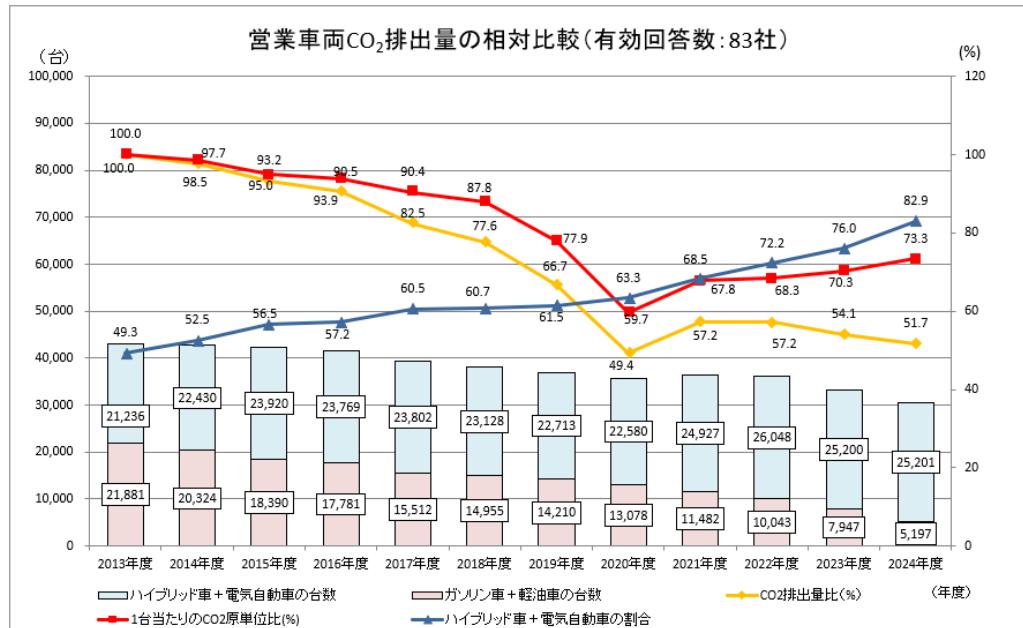
※厚労省FU調査

営業車への低燃費車導入



【2024年度実績】

営業車両への低燃費車導入(営業車両からのCO₂排出)



次世代自動車の導入や営業車両の効率的な利用により、CO₂排出量は着実に低下している。

2024年度は営業車全体の台数が減少しているが、電気自動車数は前年の1,279台から大きく増加し1,641台となった。

2024年度実績		前年比
営業車両数	(台)	30,398
うち次世代自動車数 (除:Cディーゼル)	(台)	25,201
ガソリン使用量	(kL)	31,971
軽油使用量	(kL)	779
CO ₂ 排出量	(万t-CO ₂)	7.67
CO ₂ 原単位	(t-CO ₂ /台)	2.5
次世代自動車の割合	(%)	82.9

オフィス等のCO₂排出実績



【2024年度実績】

指標	単位等	本社等オフィスの実績											
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
エネルギー消費量	電力購入量 (万kWh)	12,359	11,781	10,638	9,876	9,825	9,133	9,257	8,601	9,311	10,442	11,010	11,023
	CO ₂ ゼロ電力購入量 (万kWh)	0	0	0	0	0	0	24	184	1,124	760	1,469	2,836
	グリーン電力証書・非化石証書 (万kWh)	0	0	0	0	0	0	0	118	989	1,658	1,961	2,004
CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量(再エネ購入・証書・クレジット) 万t-CO ₂	7.7	7.1	6.2	5.7	5.4	4.7	4.6	4.2	4.4	4.9	5.0	5.0
	CO ₂ ゼロ電力分 万t-CO ₂	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0.5	0.3	0.6	1.2
	グリーン証書・非化石証書分 万t-CO ₂	0	0	0	0	0	0	0	0.05	0.43	0.72	0.83	0.85
	CO ₂ 排出量 万t-CO ₂	7.7	7.1	6.2	5.7	5.4	4.7	4.6	4.1	3.4	3.8	3.6	3.0



本社オフィス及び国内オフィス（以下、本社等オフィス）における2024年度CO₂排出量は5.0万t-CO₂（再エネ効果反映前）、3.0万t-CO₂（再エネ効果反映後）であった。

グリーン電力証書や非化石証書などのCO₂排出量がゼロの電力へ転換する企業は15社となり昨年度より1社減少した。

LED等の高効率照明機器の導入（70社）、空調温度の設定変更(62社)、在宅勤務（60社）、社員への教育、啓発（50社）、使用していないエリアの空調停止（48社）、照明機器の間引き(38社)等、様々な対応によりCO₂排出量削減への取り組みが進められている。

【2024年度実績】

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	バイオマスプラスチック容器の導入	・化石由来原料の削減 ・包装資材メーカーとの連携	集計していない	算定困難
2	効率的な医薬品輸送の推進	・トラック（ディーゼル、ガソリン）による個社ごとの医薬品輸送から3PL、共同輸送、モーダルシフト等への移行による物流エネルギーの効率化 ・物流事業者、医薬品代理店、同業企業等を含むバリューチーン	3PL推進（41社） 共同輸送推進（50社） モーダルシフト推進（28社） 製品荷姿の標準化（38社） 製品の計量・小型化（31社） HV車等の低燃費車利用（19社）	集計していない
3	廃プラスチックのリサイクル推進	・医薬品包装材料等の廃プラスチックのリサイクル推進による焼却処分量の削減、ケミカルリサイクルによる新たな石油由来原料の使用量削減 ・廃棄物中間処理業者、自治体等との連携	集計していない	集計していない
4	営業車への低燃費車導入	・ガソリン車からハイブリッド車、電気自動車等への切り替えによるCO ₂ 削減 ・自動車会社、リース会社等との連携	本資料スライド6 参照	集計していない

以上